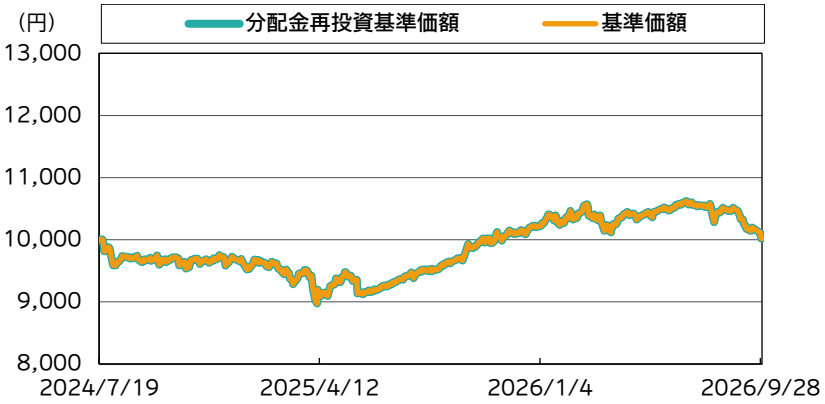
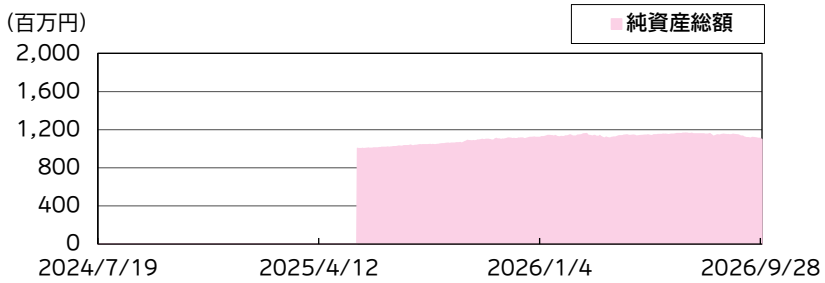
追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2024年7月22日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	10,023	10,467
純資産総額（百万円）	1,097	1,146

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	10,623	2026/06/30
設定来安値	8,974	2025/04/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-4.2
3ヵ月	-5.6
6ヵ月	-0.9
1年	3.3
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	0.2

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2025/06/30	0
第2期	2026/06/29	0
-	-	-
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

リスク・リターン（設定来）（%）

リスク（年率）	リターン（年率）
6.8	0.1

※リスクは設定来の日次騰落率の標準偏差を、リターンは設定来の日次騰落率を基に年率換算して算出したものです。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※リスクはリターン（収益率）の振れ幅を指しており、一般的にリスクの値が大きいほど、値動きが荒いことを示します。一方、リスクの値が小さいほど、値動きが穏やかであることを示します。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

資産構成比率（%）

国内株式	-
世界株式	6.0
国内債券	1.0
世界債券	55.0
コモディティ	10.0
現金等	28.5

※組入比率は、組入マザーファンドおよび組入投資信託証券の割合です。
※国内株式には国内REIT、世界株式には世界REITを含みます。
※現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）

前月末基準価額	10,467
基準価額の変動要因	-
国内株式　要因	-11
世界株式　要因	-36
国内債券　要因	-0
世界債券　要因	-315
コモディティ　要因	-62
為替ヘッジ　要因	-21
小計	-444
信託報酬	-9
その他要因	9
分配金	0
基準価額前月末比	-444
当月末基準価額	10,023

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。
※国内株式には国内REIT、世界株式には世界REITを含みます。
※その他要因には、先物、オプションによる要因を含みます。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	アメリカ・ドル	90.8
2	ユーロ	3.9
3	オフショア・人民元	1.9
4	日本円	1.4
5	イギリス・ポンド	0.8
6	カナダ・ドル	0.3
7	韓国ウォン	0.3
8	オーストラリア・ドル	0.2
9	メキシコ　ペソ	0.1
10	ポーランド・ズロチ	0.1

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

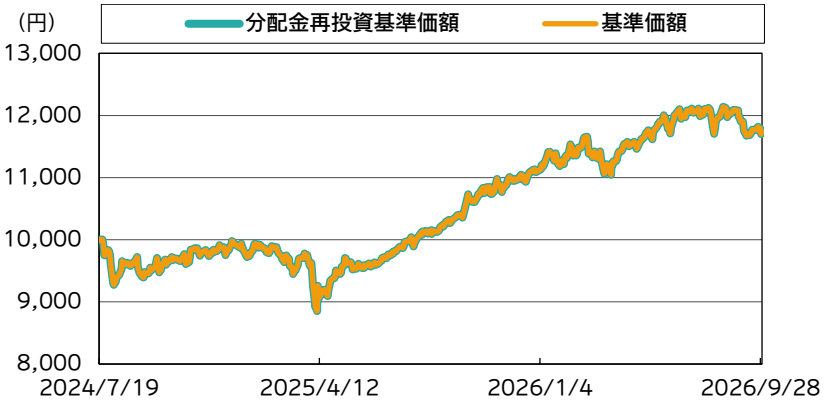
Asset Management One　アセットマネジメントOne

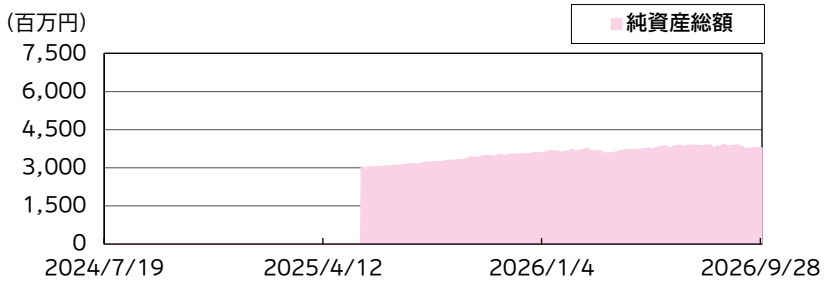
追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2024年7月22日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	11,736	12,079
純資産総額（百万円）	3,777	3,887

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	12,139	2026/08/14
設定来安値	8,852	2025/04/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-2.8
3ヵ月	-2.5
6ヵ月	6.3
1年	12.8
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	17.4

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2025/06/30	0
第2期	2026/06/29	0
-	-	-
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

リスク・リターン（設定来）（%）

リスク（年率）	リターン（年率）
10.1	7.8

※リスクは設定来の日次騰落率の標準偏差を、リターンは設定来の日次騰落率を基に年率換算して算出したものです。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※リスクはリターン（収益率）の振れ幅を指しており、一般的にリスクの値が大きいほど、値動きが荒いことを示します。一方、リスクの値が小さいほど、値動きが穏やかであることを示します。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

資産構成比率（%）

国内株式	25.7
世界株式	34.5
国内債券	0.7
世界債券	10.6
コモディティ	5.5
現金等	23.0

※組入比率は、組入マザーファンドおよび組入投資信託証券の割合です。
※国内株式には国内REIT、世界株式には世界REITを含みます。
※現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）

前月末基準価額	12,079
基準価額の変動要因	-
国内株式　要因	-17
世界株式　要因	-207
国内債券　要因	-0
世界債券　要因	-53
コモディティ　要因	-56
為替ヘッジ　要因	2
小計	-331
信託報酬	-12
その他要因	-0
分配金	0
基準価額前月末比	-343
当月末基準価額	11,736

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。
※国内株式には国内REIT、世界株式には世界REITを含みます。
※その他要因には、先物、オプションによる要因を含みます。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	アメリカ・ドル	59.5
2	日本円	33.8
3	ユーロ	2.4
4	イギリス・ポンド	0.8
5	カナダ・ドル	0.6
6	オフショア・人民元	0.5
7	スイス・フラン	0.4
8	台湾ドル	0.3
9	韓国ウォン	0.3
10	オーストラリア・ドル	0.3

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

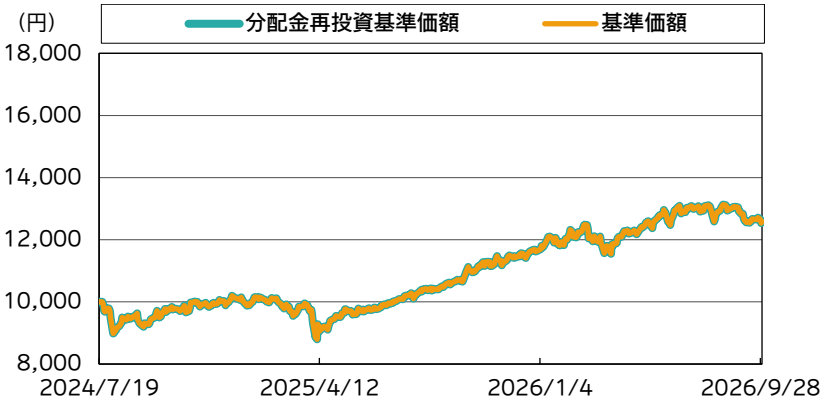
Asset Management One　アセットマネジメントOne

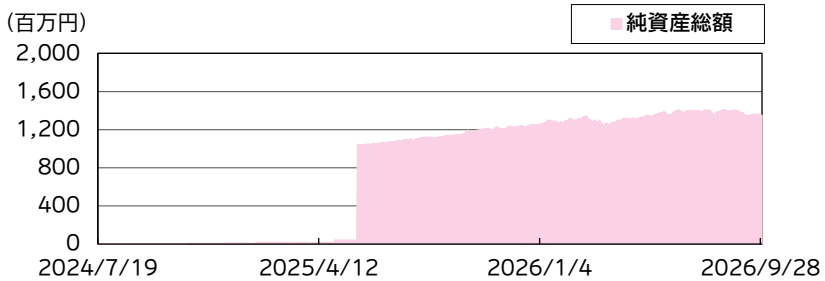
追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2024年7月22日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	12,591	13,046
純資産総額（百万円）	1,351	1,400

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	13,132	2026/08/14
設定来安値	8,795	2025/04/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-3.5
3ヵ月	-3.1
6ヵ月	9.0
1年	17.5
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	25.9

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2025/06/30	0
第2期	2026/06/29	0
-	-	-
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

リスク・リターン（設定来）（%）

リスク（年率）	リターン（年率）
13.0	11.4

※リスクは設定来の日次騰落率の標準偏差を、リターンは設定来の日次騰落率を基に年率換算して算出したものです。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※リスクはリターン（収益率）の振れ幅を指しており、一般的にリスクの値が大きいほど、値動きが荒いことを示します。一方、リスクの値が小さいほど、値動きが穏やかであることを示します。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

資産構成比率（%）

国内株式	31.5
世界株式	56.0
国内債券	-
世界債券	-
コモディティ	7.4
現金等	5.0

※組入比率は、組入マザーファンドおよび組入投資信託証券の割合です。
※国内株式には国内REIT、世界株式には世界REITを含みます。
※現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）

前月末基準価額	13,046
基準価額の変動要因	-
国内株式　要因	-26
世界株式　要因	-357
国内債券　要因	0
世界債券　要因	0
コモディティ　要因	-81
為替ヘッジ　要因	26
小計	-438
信託報酬	-15
その他要因	-2
分配金	0
基準価額前月末比	-455
当月末基準価額	12,591

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。
※国内株式には国内REIT、世界株式には世界REITを含みます。
※その他要因には、先物、オプションによる要因を含みます。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	アメリカ・ドル	66.2
2	日本円	32.5
3	台湾ドル	0.4
4	韓国ウォン	0.3
5	香港ドル	0.2
6	インド・ルピー	0.1
7	ブラジル・レアル	0.0
8	オフショア・人民元	0.0
9	南アフリカ・ランド	0.0
10	サウジアラビア・リアル	0.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

【アロケーションについて】
9月の各コースでのアロケーション変化は以下の通りです。安定型は日本株式および外国債券のウェイトを引き下げました。バランス型は日本株式および外国株式のウェイトを引き下げました。積極型は大きなアロケーション変更はしませんでした。

【マーケット動向と基準価額について】
9月は幅広い資産が下落しました。円高進行の影響もあり、ポートフォリオへの寄与が大きかったのは世界債券、世界株式でした。安定型は▲4.2%、バランス型は▲2.8%、積極型は▲3.5%となりました。

【株式市場】
国内株式市場（TOPIX）は下落しました。上旬は、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測後退から半導体関連株などが買われる場面もありましたが、円の急騰や原油高などから下落しました。中旬は、日米の利上げ決定を通過するとともに、為替が円安に転じたこともあって、もみ合いでした。下旬は、内外長期金利上昇が重しとなったものの、半導体関連株などがけん引し、一段と上昇しました。
米国株式市場（ダウ平均）は下落しました。上旬は、FRB高官発言を受けて利上げ観測が一時後退し、上昇する場面もありましたが、原油高や米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。中旬は、FRBが利上げを決定し、年内の追加利上げを示唆したことを受けて下落しました。下旬は、米長期金利が一段と上昇する中、信用悪化懸念も浮上し、株価は下落しました。

【債券市場】
国内債券市場（10年国債）は下落（金利は上昇）しました。上旬は、日銀の利上げ観測の高まりを背景に一時上昇した後、円高ドル安の急速な進展から、金利は低下しました。中旬は、日銀が利上げを決定する中、米国の底堅い経済・物価指標などを受けた米金利上昇に連れて上昇しました。下旬は、日銀の積極利上げの観測がくすぶる中で、超長期債の堅調な入札結果や米利上げ観測の後退から金利は低下しました。
外国債券市場では主要地域で、米国債券市場（10年国債）は下落（金利は上昇）、欧州債券市場（ドイツ10年国債）は下落（金利は上昇）しました。米国債券市場は上旬、米財務省の国債買い入れ消却拡大の規模が市場の期待に届かなかったことや底堅い米PPI（生産者物価指数）などを受けて、金利は上昇しました。中旬は、FRBが利上げを決定した一方、原油高が一服する中で金利はもみ合いでした。下旬は、堅調な米景気指標やタカ派的なFRB高官発言を受け、金利は上昇しました。欧州債券市場は上旬、エネルギー価格が高止まる中でECBが利上げを決定し、金利は上昇しました。中旬は、原油価格の上昇に一服感が出る中で、金利はやや低下しました。下旬は、米金利上昇に連れた動きに加え、堅調なユーロ圏の景況感指標などから、金利は上昇しました。

【その他】
特記事項なし。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One　アセットマネジメントOne

ファンドの特色

＜ファンドの名称について＞

各ファンドの略称としてそれぞれ以下のとおり記載する場合があります。

正式名称	略　称
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	安定型
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	バランス型
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	積極型

◆上記各ファンドを総称して「マスターズ・マルチアセット・ファンド」または「ファンド」という場合、あるいは個別に「各ファンド」という場合があります。

＜ファンドの特色＞

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

1．世界の様々な資産に分散投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行います。

●実質的に国内株式、世界株式(＊1)、国内債券、世界債券(＊2)、国内REIT、世界REIT、コモディティ等の各資産に分散投資を行い、それぞれの配分比率を機動的に変更します。なお、各資産への投資は、主として、別に定めるマザーファンド受益証券（以下「指定マザーファンド(＊3)」といいます。）、上場投資信託証券、株価指数先物取引、債券先物取引、オプション取引等のデリバティブ取引等を通じて行います。

（＊1）新興国の株式を含みます。

（＊2）国債、政府機関債、地方債、新興国債券、社債、ハイイールド債券、物価連動債、MBS、貸付債権（バンクローン）等を含みます。

（＊3）すべての指定マザーファンドへ投資するものではありません。なお、指定マザーファンドの詳細は、後述の追加的記載事項の「指定マザーファンドの概要」をご参照ください。

●指定マザーファンドは、市場環境の変化への対応等の観点から、定量・定性評価等を勘案して、適宜見直します（指定マザーファンドの大幅な入れ替えを含みます）。この際、指定マザーファンドとしていたマザーファンド受益証券が指定から外れることや、新たなマザーファンド受益証券を指定マザーファンドとする場合もあります。

●実質組入外貨建資産に対しては、対円で為替ヘッジを行う場合があります。

2．「安定型」、「バランス型」、「積極型」の3つのファンドから選択できます。

●お客さまのリスク許容度に応じて、基準価額の変動リスク(＊4)水準の異なる以下の3つのファンドから選択できます。

（＊4）基準価額の変動の大きさを表し、この値が小さいほど、基準価額の変動が小さいことを意味します。

ファンド	基準価額の変動リスク水準
安定型	年率5％程度
バランス型	年率8％程度
積極型	年率14％程度

※基準価額の変動リスクは目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、基準価額の変動リスクは各ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、各ファンドが年率5％程度、8％程度、14％程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。目標値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

●各ファンド間でスイッチングが可能です。

※スイッチング時には、税金、購入時手数料、信託財産留保額がかかる場合があります。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合や一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

ファンドの特色

3. 各資産および投資対象への実質投資割合は、独自の運用モデルから判断される市場の安定度合いとその確率に基づき、景気局面やマクロ環境等に関する定性的な判断も勘案して決定します。

●各ファンドの基準価額の変動リスク水準に応じて、定量判断、定性判断を組み合わせ、市場環境の変化に応じた適切な資産配分をめざします。
●独自の運用モデルにより、市場の安定度合いとその確率を判定します。
●市場の状態に応じた各資産および投資対象の魅力度、リスク等を勘案し、定量判断・定性判断により各ファンドの基準価額の変動リスク水準に応じたポートフォリオを構築します。
●上記に加えて、定性判断等により短期的な市場環境変化を考慮し、ポートフォリオの調整を適宜行います。
※市場環境等によっては、一部の資産や投資対象への投資割合がゼロとなる場合があります。
※「安定型」においては、債券への実質投資割合が高くなる傾向があります。
※「積極型」においては、株式への実質投資割合が高くなる傾向があります。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年6月28日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 資産配分リスク

投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各ファンドは、国内外の株式、債券、リートおよびコモディティ等に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

● 金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リートおよびコモディティ等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があり、基準価額を下落させる要因となる可能性があります。

● 不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク

リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。各ファンドが実質的に投資するリートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

● コモディティ市況の変動リスク

コモディティ価格は商品の需給関係の変化、為替、金利の変化等様々な要因で変動します。需給関係は、天候、作況、生産国の政治・経済情勢等の変化、貿易動向等の影響を大きく受けます。各ファンドが、実質的にコモディティに投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が変動します。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドおよび指定マザーファンド等は、各々の運用方針に基づき、実質組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う場合があります。
為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
為替ヘッジを行う場合は、為替リスクは低減されますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、各ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

主な投資リスク

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の株式、債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場、債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場、債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	2045年6月28日まで（2024年7月22日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年6月28日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	「マスターズ・マルチアセット・ファンド」を構成する各ファンド間で、スイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチングの取扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

実質的な負担：各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下のとおりの料率を乗じて得た額

ファンド	料率
安定型	**最大年率1.64%（税抜1.55%）**
バランス型	**最大年率1.86%（税抜1.75%）**
積極型	**最大年率2.08%（税抜1.95%）**

※2026年6月現在。上記はファンドの信託報酬率と投資対象とする上場投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）を合わせた実質的な信託報酬率です。ただし、投資対象とする上場投資信託証券の信託報酬は、投資対象とする上場投資信託証券のうち信託報酬率が最も高いものを最大まで組み入れる条件で算出したものであり、実際の組入銘柄・組入状況等により変動する場合があります。なお、投資対象とする上場投資信託証券は適宜見直しを行うため変更される可能性があることなどから、実質的な信託報酬率は変動する場合があります。
※有価証券の貸付を行った場合は、下記に記載の②が加算されます。

各ファンド：以下により計算される①と②の合計額とします。
①各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の率を乗じて得た額

信託報酬率	安定型	バランス型	積極型
総額	年率0.99% （税抜0.90%）	年率1.21% （税抜1.10%）	年率1.43% （税抜1.30%）

※信託報酬には、指定マザーファンドの投資顧問会社に対する報酬が含まれます。
②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率*を乗じて得た額
＊2026年9月29日現在は、品貸料の49.5%（税抜45%）以内になります。委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は1：1の割合となります。
品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用（信託報酬）として受け取ります。
上場投資信託証券：投資対象とする上場投資信託証券に対して、最大年率0.65%*
＊2026年6月現在。投資する銘柄・組入比率などは固定されておらず、実際の組入銘柄、組入状況により変動する場合があります。

その他の費用・手数料

その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。
・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・外国での資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　　等
※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年10月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	安定型	バランス型	積極型
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		□	□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）